

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日



上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 農二

問合せ先責任者 経理部長 立見 健一

TEL (03) 5148-7100

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	75,126	4.9	2,689	28.9	2,683	31.6
17 年 9 月中間期	79,038	85.5	3,784	595.1	3,922	454.0
18 年 3 月期	156,609		7,008		7,072	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,537	54.9	9.20
17 年 9 月中間期	992	53.9	5.93
18 年 3 月期	2,678		15.66

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 167,194,254 株 17 年 9 月中間期 167,254,654 株 18 年 3 月期 167,238,895 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	130,108	60,830	46.8	363.85
17 年 9 月中間期	132,030	58,317	44.2	348.70
18 年 3 月期	129,923	60,240	46.4	359.92

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 167,185,272 株 17 年 9 月中間期 167,242,642 株 18 年 3 月期 167,205,939 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 356,967 株 17 年 9 月中間期 299,597 株 18 年 3 月期 336,300 株

17 年 9 月中間期及び 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	159,800	6,000	3,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 54 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00
19 年 3 月期 (実績)	3.00	-	6.00
19 年 3 月期 (予想)		3.00	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		4,224		6,000		5,137	
2 受取手形	1	656		993		661	
3 売掛金		26,722		24,421		24,656	
4 たな卸資産		24,885		22,854		23,548	
5 その他		4,360		6,698		5,256	
貸倒引当金		8		8		8	
流 動 資 産 合 計		60,840	46.8	60,960	46.2	59,252	45.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		8,799		8,854		8,862	
(2) 機械装置		18,569		18,112		17,708	
(3) 土地		20,273		21,169		20,274	
(4) その他		5,719		6,133		6,390	
有 形 固 定 資 産 合 計		53,361		54,270		53,235	
2 無形固定資産		3,090		4,215		3,676	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,385		7,770		9,056	
(2) 関係会社株式		3,085		3,085		3,085	
(3) その他		1,531		1,965		1,809	
貸倒引当金		186		237		192	
投 資 其 他 の 資 産 合 計		12,815		12,583		13,759	
固 定 資 産 合 計		69,268	53.2	71,070	53.8	70,671	54.4
資 産 合 計		130,108	100.0	132,030	100.0	129,923	100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		13,900		10,768		12,109	
2 短期借入金		15,990		21,140		15,690	
3 1年内返済長期借入金		2,304		1,116		1,451	
4 賞与引当金		939		1,042		1,025	
5 役員賞与引当金		30		-		-	
6 その他	4	9,398		10,684		10,969	
流動負債合計		42,562	32.7	44,751	33.9	41,245	31.7
固定負債							
1 長期借入金		16,319		18,623		17,720	
2 繰延税金負債		5,970		5,882		6,161	
3 退職給付引当金		2,693		2,758		2,823	
4 役員退職慰労引当金		96		46		76	
5 長期預り金		1,635		1,650		1,654	
固定負債合計		26,715	20.5	28,961	21.9	28,437	21.9
負債合計		69,277	53.2	73,712	55.8	69,683	53.6

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)							
資本金		-	-	10,000	7.6	10,000	7.7
資本剰余金							
1 資本準備金		-		32,393		32,393	
2 その他資本剰余金		-		11,323		11,323	
		-	-	43,716	33.1	43,717	33.7
利益剰余金							
1 利益準備金		-		2		2	
2 任意積立金		-		114		114	
3 中間(当期)未処分利益		-		1,795		2,979	
		-	-	1,912	1.5	3,096	2.4
その他有価証券評価差額金		-	-	2,769	2.1	3,530	2.7
自己株式		-	-	80	0.1	103	0.1
資 本 合 計		-	-	58,317	44.2	60,240	46.4
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	132,030	100.0	129,923	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,000		-		-	
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		32,393		-		-	
(2)その他資本剰余金		11,324		-		-	
資本剰余金合計		43,718		-		-	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		2		-		-	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		104		-		-	
繰越利益剰余金		3,966		-		-	
利益剰余金合計		4,073		-		-	
4 自己株式		115		-		-	
株 主 資 本 合 計		57,675	44.4	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,126		-		-	
2 繰延ヘッジ損益		28		-		-	
評価・換算差額等合計		3,155	2.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計		60,830	46.8	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		130,108	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高			75,126	100.0		79,038	100.0	156,609	100.0	
売上原価			60,706	80.8		63,298	80.1	125,668	80.2	
売上総利益			14,420	19.2		15,740	19.9	30,941	19.8	
販売費及び一般管理費			11,731	15.6		11,956	15.1	23,932	15.3	
営業利益			2,689	3.6		3,784	4.8	7,008	4.5	
営業外収益	1		271	0.4		461	0.6	658	0.4	
営業外費用	2		276	0.4		323	0.4	594	0.4	
経常利益			2,683	3.6		3,922	5.0	7,072	4.5	
特別利益	3		248	0.3		6	0.0	75	0.0	
特別損失	4		392	0.5		2,245	2.9	2,840	1.8	
税引前中間(当期)純利益			2,539	3.4		1,682	2.1	4,308	2.7	
法人税、住民税及び 事業税		650			771			2,169		
法人税等調整額		351	1,001	1.4	80	690	0.8	538	1,630	1.0
中間(当期)純利益			1,537	2.0		992	1.3	2,678	1.7	
前期繰越利益						802		802		
中間配当額						-		501		
中間(当期)未処分利益						1,795		2,979		

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	10,000	32,393	11,323	43,717	2	114	2,979	3,096	103	56,675
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							501	501		501
役員賞与(注)							58	58		58
圧縮積立金の取崩(注)						10	10			
中間純利益							1,537	1,537		1,537
自己株式の取得									14	14
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	10	987	977	12	964
平成18年9月30日残高	10,000	32,393	11,324	43,718	2	104	3,966	4,073	115	57,675

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,530	-	3,530	60,240
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				501
役員賞与(注)				58
圧縮積立金の取崩(注)				
中間純利益				1,537
自己株式の取得				14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	403	28	375	375
当中間会計期間中の変動額合計	403	28	375	589
平成18年9月30日残高	3,126	28	3,155	60,830

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引 : 時価法

(3) たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額にもとづき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建買掛金および外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 30 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計基準から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 60,801 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は 109 百万円です。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日の残高に含まれております。 受取手形 36 百万円</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 87,109 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 85,459 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 85,631 百万円</p>
<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 33 百万円 豊年リーバ株の仕入債務について包括債務保証をしております。 112 百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 52 百万円 豊年リーバ株の仕入債務について包括債務保証をしております。 104 百万円</p>	<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 46 百万円 豊年リーバ株の仕入債務について包括債務保証をしております。 108 百万円</p>
<p>4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 182	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 受取配当金 298	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 37百万円 受取配当金 382
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 146百万円 棚卸資産処分損 93	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 142百万円 棚卸資産処分損 144	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 284百万円 棚卸資産処分損 253
3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 247百万円	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 3百万円 貸倒引当金戻入益 3	3. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 64百万円 貸倒引当金戻入益 11
4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 286百万円 会員権売却損 25 リース解約損 20 特別加算退職金 26 生産拠点再編費用 33	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 552百万円 投資有価証券評価損 4 会員権評価損 11 リース解約損 16 特別加算退職金 83 生産拠点再編費用 1,577	4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 894百万円 投資有価証券評価損 7 投資有価証券売却損 2 会員権評価損 7 リース解約損 52 特別加算退職金 83 生産拠点再編費用 1,793
なお、会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額は0百万円になります。	なお、会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額は9百万円になります。	なお、会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額は2百万円になります。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,095百万円 無形固定資産 622	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,038百万円 無形固定資産 604	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,304百万円 無形固定資産 1,256

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
(自己株式)				
普通株式	336,300	24,470	3,803	356,967
合計	336,300	24,470	3,803	356,967

(注)普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 24,470株

普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 3,803株

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。